

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		987,541		676,985
営業債権	※4, ※5	17,658,090	※4, ※5	17,733,051
リース債権及びリース投資資産		1,868,626		1,974,179
有価証券		907,274		981,222
その他		749,755		854,601
貸倒引当金		△297,587		△302,001
流動資産合計		21,873,701		21,918,038
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	※4, ※5	4,590,637	※4, ※5	4,794,028
その他		33,906		32,932
有形固定資産合計	※1	4,624,543	※1	4,826,960
無形固定資産		54,671		52,446
投資その他の資産		929,517		1,106,542
固定資産合計		5,608,732		5,985,949
資産合計		27,482,433		27,903,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※4	870,500	※4	696,488
1年以内返済予定の長期借入金	※4, ※5	2,626,264	※4, ※5	2,487,912
1年以内償還予定の社債	※4	3,407,752	※4	3,588,628
コマーシャルペーパー		3,159,986		3,037,729
その他の引当金		52,114		46,978
その他		1,546,477		1,549,858
流動負債合計		11,663,095		11,407,594
固定負債				
社債	※4	7,287,309	※4	7,585,044
長期借入金	※4, ※5	4,424,495	※4, ※5	4,604,559
繰延税金負債		421,390		389,322
その他の引当金		15,835		17,024
退職給付に係る負債		19,977		19,173
その他		165,361		113,472
固定負債合計		12,334,370		12,728,595
負債合計		23,997,465		24,136,190
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		3,204,079		3,463,878
株主資本合計		3,442,505		3,702,303
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2,141		1,483
繰延ヘッジ損益		△60		765
為替換算調整勘定		△13,649		3,679
その他の包括利益累計額合計		△11,568		5,928
非支配株主持分		54,031		59,566
純資産合計		3,484,968		3,767,797
負債純資産合計		27,482,433		27,903,988

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
売上高	1,071,805	1,158,948
売上原価	※ 2 619,125	※ 2 590,549
売上総利益	452,679	568,398
販売費及び一般管理費	※ 1 230,289	※ 1 230,268
営業利益	222,390	338,130
営業外収益		
償却債権取立益	9,832	12,921
持分法による投資利益	2,299	3,184
その他	1,295	1,791
営業外収益合計	13,427	17,898
営業外費用		
固定資産処分損	153	114
為替差損	—	718
その他	193	330
営業外費用合計	347	1,163
経常利益	235,470	354,864
税金等調整前中間純利益	235,470	354,864
法人税、住民税及び事業税	141,087	122,564
法人税等調整額	△82,450	△28,952
法人税等合計	58,637	93,611
中間純利益	176,833	261,253
非支配株主に帰属する中間純利益	△206	277
親会社株主に帰属する中間純利益	177,039	260,975

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	176,833	261,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,804	△657
繰延ヘッジ損益	△1,086	800
為替換算調整勘定	△16,584	13,684
持分法適用会社に対する持分相当額	99	2,573
その他の包括利益合計	△15,767	16,401
中間包括利益	161,066	277,654
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	161,246	278,472
非支配株主に係る中間包括利益	△180	△817

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,877,595	3,116,020
会計方針の変更による累積的影響額			△23,744	△23,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	2,853,850	3,092,275
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			177,039	177,039
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	177,039	177,039
当中間期末残高	78,525	159,900	3,030,889	3,269,315

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△65	1,221	△157,597	△156,440	46,150	3,005,729
会計方針の変更による累積的影響額						△23,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	△65	1,221	△157,597	△156,440	46,150	2,981,985
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						177,039
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,804	△433	△17,163	△15,792	3,994	△11,798
当中間期変動額合計	1,804	△433	△17,163	△15,792	3,994	165,241
当中間期末残高	1,739	788	△174,760	△172,233	50,144	3,147,226

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,204,079	3,442,505
会計方針の変更による累積的影響額			△1,177	△1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	3,202,902	3,441,327
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			260,975	260,975
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	260,975	260,975
当中間期末残高	78,525	159,900	3,463,878	3,702,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,141	△60	△13,649	△11,568	54,031	3,484,968
会計方針の変更による累積的影響額						△1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141	△60	△13,649	△11,568	54,031	3,483,790
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						260,975
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△657	825	17,328	17,496	5,534	23,031
当中間期変動額合計	△657	825	17,328	17,496	5,534	284,007
当中間期末残高	1,483	765	3,679	5,928	59,566	3,767,797

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

74社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)
トヨタ モーター クレジット(株)
トヨタ モーター インシュランス サービス(株)
トヨタ ファイナンシャル セービング バンク(株)
トヨタ クレジット カナダ(株)
トヨタ クレジットバンク(有)
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)
トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)
トヨタ リーシング タイランド(株)
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)
トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)

なお、当中間連結会計期間より、KINTOテクノロジーズ(株)、MAF コロンビア(株)、TFS リインシュランス ハワイ(株)、近多モビリティサービス(北京)(有)、近多モビリティサービス(青島)(有)、近多モビリティサービス(瀋陽)(有)、蘇州愛思開汽車租賃(有)及び広州愛思開汽車租賃(有)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

9社

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資並びに公正価値オプションを適用した一部の負債証券の評価差額は純損益に計上している。)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっている。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

(チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。(以下「収益認識会計基準」という。))等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。これにより加盟店手数料は、従来、クレジットカード加盟店等への精算確定時に収益を認識していたが、取扱高計上時に収益を認識する方法に変更している。また、発行するクレジットカードの年会費は、従来、年会費を収受した時点で一括して収益を認識していたが、サービスの提供期間にわたり充足される履行義務であり、年会費の有効期間にわたり一定金額を収益として認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の利益剰余金の期首残高は1,177百万円減少している。また、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(「時価の算定に関する会計基準」等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、中間連結財務諸表に与える影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,235,132百万円	1,216,092百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	4,131,896百万円	4,226,687百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	44,632	48,684
その他	12,564	12,734
合計	4,189,093	4,288,106

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出未実行残高	4,297,338百万円	4,568,322百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
営業債権	3,291,112百万円	3,415,844百万円
貸貸資産(純額)	735,382	1,122,513

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
短期借入金	19,362百万円	13,706百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,369,733	1,485,187
長期借入金	1,860,607	2,099,437
1年以内償還予定の社債	7,279	7,169
社債	27,716	19,993

※5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)のうち、ノンリコース債務	3,182,239百万円	3,536,269百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
営業債権	3,029,582百万円	3,144,376百万円
貸貸資産(純額)	735,382	1,122,513

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給与・手当	46,962百万円	57,052百万円
貸倒引当金繰入額	58,548	39,514

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
デリバティブ関連損益	(益) 21,925百万円	(益) 22,780百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
リース料債権部分	714,466百万円	744,071百万円
見積残存価額部分	519,702	527,668
受取利息相当額	△109,296	△113,752
合計	1,124,873	1,157,987

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年以内	243,077百万円	276,606百万円
1年超2年以内	225,722	236,557
2年超3年以内	176,064	198,931
3年超4年以内	103,587	116,085
4年超5年以内	49,095	45,407
5年超	3,494	4,134

リース投資資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年以内	283,418百万円	296,457百万円
1年超2年以内	190,362	194,370
2年超3年以内	134,699	144,160
3年超4年以内	73,218	74,379
4年超5年以内	24,597	26,506
5年超	8,169	8,197

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年以内	784,641百万円	813,489百万円
1年超	830,386	904,761
合計	1,615,028	1,718,250

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	17,658,090		
貸倒引当金(※2)	△258,456		
	17,399,634	18,010,408	610,774
(2) リース債権及び リース投資資産(※3)	1,348,923		
貸倒引当金(※2)	△33,106		
	1,315,817	1,390,842	75,025
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※4)	1,455,698	1,476,736	21,037
資産計	20,171,150	20,877,987	706,837
(1) 社債(※5)	10,695,062	10,913,002	217,940
(2) 長期借入金(※6)	7,050,759	7,071,284	20,525
負債計	17,745,821	17,984,287	238,465
デリバティブ取引(※7)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△82,685	△91,727	△9,042
② ヘッジ会計が 適用されているもの	674	1,917	1,243
デリバティブ取引計	△82,011	△89,809	△7,798

(※1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

(※2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※4) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※5) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※6) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(※8) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	64,517

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	17,733,051		
貸倒引当金(※2)	△263,199		
	17,469,851	18,134,661	664,809
(2) リース債権及び リース投資資産(※3)	1,446,510		
貸倒引当金(※2)	△32,010		
	1,414,499	1,492,442	77,943
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※4)	1,696,733	1,718,301	21,568
資産計	20,581,084	21,345,405	764,321
(1) 社債(※5)	11,173,673	11,373,134	199,461
(2) 長期借入金(※6)	7,092,471	7,108,376	15,904
負債計	18,266,144	18,481,511	215,366
デリバティブ取引(※7)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	33,487	23,290	△10,196
② ヘッジ会計が 適用されているもの	642	2,008	1,366
デリバティブ取引計	34,129	25,299	△8,829

(※1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及び商業ペーパー

(※2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※4) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※5) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※6) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(※8) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	65,275

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	49,260	—	—	49,260
国債・地方債等	63,286	6,448	3	69,738
社債その他	—	232,698	2,783	235,482
その他	1,236,727	127,093	—	1,363,820
デリバティブ取引				
通貨関連	—	95,695	—	95,695
金利関連	—	129,720	—	129,720
資産計	1,349,274	591,657	2,786	1,943,718
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△100,372	—	△100,372
金利関連	—	△101,110	—	△101,110
負債計	—	△201,483	—	△201,483

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権	—	—	18,134,661	18,134,661
リース債権及びリース投資資産	—	—	1,492,442	1,492,442
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,366	—	1,366
資産計	—	1,366	19,627,104	19,628,470
社債	—	11,373,134	—	11,373,134
長期借入金	—	3,513,861	3,594,515	7,108,376
負債計	—	14,886,995	3,594,515	18,481,511

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。

相場価格が入手できない場合には、市場参加者が用いるものと一貫性のある様々な評価モデルを用いて時価を算定している。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー／ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データが含まれる。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報及び契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて時価を算定しており、時価の算定に重要な判断を必要としない。これらのデリバティブ取引はレベル2の時価に分類している。

観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により時価を算定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証している。これらのデリバティブ取引はレベル3の時価に分類している。また、倒産確率などを用い、取引相手およびT F Sグループの信用リスクを考慮して時価を算定している。

営業債権、リース債権及びリース投資資産

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより時価を算定している。

これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

社債、長期借入金

特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの長期借入金(以下、証券化に基づく長期借入金という。)を除く長期借入金及び社債については、類似した負債をT F Sグループが新たに調達する場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより時価を算定している。当該観察可能なインプットの利用により、レベル2の時価に分類している。

証券化に基づく長期借入金については、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積られる。また、T F Sグループは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用いる。これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	9,135	7,617	1,517
②債券			
国債・地方債等	19,347	18,869	477
社債その他	32,090	30,599	1,491
③その他	366,951	348,643	18,307
小計	427,524	405,730	21,794
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	205	205	—
②債券			
国債・地方債等	26,442	27,136	△694
社債その他	3,104	3,120	△16
③その他	979,868	980,694	△826
小計	1,009,620	1,011,157	△1,536
合計	1,437,145	1,416,887	20,257

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,962	2,118	844
②債券			
国債・地方債等	16,329	15,836	493
社債その他	97,073	94,510	2,563
③その他	389,928	365,735	24,193
小計	506,295	478,200	28,094
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	5,140	5,498	△358
②債券			
国債・地方債等	53,408	53,889	△481
社債その他	138,409	139,266	△857
③その他	973,891	973,893	△1
小計	1,170,849	1,172,548	△1,698
合計	1,677,144	1,650,748	26,395

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	17,957	—	△18	△18
	買建	494,600	—	△3,116	△3,116
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	665,021	441,546	△14,406	△14,406
	支払豪ドル受取ユーロ	481,019	394,598	△41,720	△41,720
	支払タイバーツ受取米ドル	423,765	271,969	△18,232	△18,232
	支払米ドル受取豪ドル	415,305	271,856	13,208	13,208
	支払タイバーツ受取円	307,302	223,623	△5,991	△5,991
	その他	2,031,426	1,342,121	△7,164	△7,164
	合計	4,836,398	2,945,717	△77,441	△77,441

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,988,360	3,938,590	89,257	89,257
	受取変動・支払固定	10,431,936	6,608,192	△106,962	△106,962
	受取変動・支払変動	569,088	349,249	3,418	3,418
	合計	15,989,385	10,896,032	△14,286	△14,286

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	44,000	674
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	143,500	143,500	1,243
	受取固定・支払変動				
	合計		187,500	187,500	1,917

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	17,227	—	22	22
	買建	521,548	—	13,020	13,020
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	581,649	450,020	△15,389	△15,389
	支払米ドル受取豪ドル	401,798	254,965	△10,695	△10,695
	支払豪ドル受取ユーロ	376,356	270,096	△21,992	△21,992
	支払タイバーツ受取米ドル	354,359	171,068	15,572	15,572
	支払タイバーツ受取円	312,956	222,365	14,889	14,889
	その他	1,877,970	1,263,466	△104	△104
	合計	4,443,867	2,631,982	△4,677	△4,677

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,785,133	3,886,534	76,245	76,245
	受取変動・支払固定	10,830,266	7,092,344	△52,621	△52,621
	受取変動・支払変動	701,379	426,135	4,343	4,343
	合計	16,316,779	11,405,014	27,968	27,968

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	44,000	642
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	143,500	136,000	1,366
	受取固定・支払変動				
	合計		187,500	180,000	2,008

(収益認識関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「タイ」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

この変更による当中間連結会計期間の外部顧客への売上高及びセグメント利益への影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,350	739,232	38,284	877,867	193,937	1,071,805	—	1,071,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	790	1,195	—	1,986	8,393	10,379	△ 10,379	—
計	101,140	740,428	38,284	879,853	202,331	1,082,184	△ 10,379	1,071,805
セグメント利益	6,737	167,637	9,010	183,385	35,459	218,844	3,545	222,390
セグメント資産	1,794,991	13,189,364	1,299,490	16,283,846	5,482,570	21,766,416	—	21,766,416
その他の項目								
支払利息	2,878	146,921	12,570	162,370	66,719	229,089	△ 8,022	221,067
減価償却費	3,659	325,789	508	329,957	34,694	364,651	19	364,670
貸倒引当金繰入額	7,751	28,785	9,096	45,634	12,914	58,548	—	58,548

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額3,545百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△8,022百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,813百万円、「北米」216,236百万円、「タイ」42,331百万円、「その他」173,957百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,620	776,554	41,048	932,223	226,724	1,158,948	—	1,158,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,486	5,951	—	9,437	8,912	18,350	△ 18,350	—
計	118,107	782,505	41,048	941,661	235,637	1,177,299	△ 18,350	1,158,948
セグメント利益	14,057	252,880	9,459	276,397	66,972	343,369	△ 5,239	338,130
セグメント資産	1,850,578	14,812,738	1,309,631	17,972,948	6,528,310	24,501,259	—	24,501,259
その他の項目								
支払利息	4,097	102,390	11,614	118,103	61,980	180,083	△ 7,226	172,857
減価償却費	5,553	331,618	543	337,715	46,850	384,566	21	384,588
貸倒引当金繰入額	5,896	8,618	14,820	29,334	10,179	39,514	—	39,514

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△5,239百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△7,226百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」6,201百万円、「北米」249,586百万円、「タイ」44,828百万円、「その他」200,173百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
100,350	705,942	265,512	1,071,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
17,160	3,806,193	388,062	4,211,417

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
114,620	738,272	306,055	1,158,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
43,944	4,261,529	521,487	4,826,960

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,184,614円29銭	2,361,179円5銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	3,484,968	3,767,797
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	54,031	59,566
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	3,430,936	3,708,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	112,727円98銭	166,173円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	177,039	260,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	177,039	260,975
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。